

日本の河川のインターネット広報の比較分析 と物部川広報への提案

マネジメント学部マネジメント学科
渡邊法美研究室
1140440 竹内和人

はじめに

私は高知県生まれ高知県育ちで 22 年間で過ごしてきた。自然豊かな環境で過ごしてきた中で、香美市にある山田高校と高知工科大学の 7 年間で物部川という存在が身近なものだと感じ始めてきている。大学 3 期目の春から渡邊研究室に所属し、物部川に関する活動に参加し始めた。農業・漁業関係者による物部川濁水問題解決のための会議への参加、現地でのフィールド調査、物部川シンポジウムの準備・参加など、様々な取り組みを通じて、少しずつ物部川の現状を理解し、地域社会とのつながりを実感してきている。これまで学んできたことを卒業論文という形で自分なりにまとめてみようという思いから物部川を主題に卒論に取り組むこととなった。

物部川の何について取り上げようかと渡邊先生に相談するうちに、私が高校時代に新聞部に所属していたことから広報活動を取り上げてみたらどうか、というアドバイスを受けた。そして物部川以外の河川を調べるうちに同じ高知県を流れる仁淀川の HP を閲覧した。そこでは様々なイベントや取り組みを載せることによって、観光資源としての魅力を最大限に引き出せるようにアピールする内容となっていた。物部川での経験と仁淀川 HP への驚きから物部川のインターネット広報についての可能性を模索することを思い立った。そのために全国の河川を調査し物部川にフィードバックできるものはないかを調べる必要がある。そこで本稿では全国の河川の広報活動を調査し、その結果から、物部川の広報活動の最適解を求めてみよう、という結論に至った。

第 1 章. 本稿について

1-1. 目的

本稿の最終的な目標は物部川が存在をどのようにして周辺社会、全国各地へ広めてくのかという所にある。そのために全国の河川ではどのような広報活動が行われているのかを調

査する。多くの人に関心を持ってもらうためには、河川周辺へのチラシ配布や自治体による広報活動だけでは十分ではないと考え、インターネット広報によって全国どこでもその河川について調べられることが望ましいと判断した。そこで今回の卒業論文ではインターネット広報を行っている河川を調査し、どのような形で広報活動を行っているのか、その広報活動にはどのようなメリットがあるのか、これら他の河川で実地されている方法の中で物部川でも活用できる方法はあるかを検討する。最終的には物部川の広報活動における一つの在り方としてのインターネット広報の方法を提案することを目的とする。

1-2. 研究方法

物部川は、河川法に定められた日本の水系の区分内において一級水系に分類され、さらに一級河川という場所に分類されている。一級水系は、1964 年に制定された河川法において、『日本の水系の区分により、国土交通大臣が国土保全上または国民経済上特に重要として指定した水系である。』とされている。一級河川の数は 1 万 3989 におよび、その中から『国土保全上又は国民経済上特に重要な水系で政令で指定したもの（＝一級水系）に係る河川で国土交通大臣が指定したもの』が一級河川に分類される[1]。一級河川は沖縄県以外の 46 都道府県に 109 の数が存在する。物部川もこの一級河川に分類されているため、比較対象として一級河川のインターネット広報の現状を調査する。具体的には河川自体について取り上げている HP、情報発信ツールとして使用している SNS などの公式な媒体でどれほど存在しているかを基本的な基準とする。これらを調査し、どのような形で広報が成り立っているのかを探っていく。

1-3. 調査方法

[テキストを入力]

Yahoo! 検索で「〇〇川 (スペース) HP/Facebook/Twitter」と検索して検索結果上位に位置するものから調査していく。HP ということ自体、自治体、その河川で行えるレジャー(釣りやカヌー)などが運営している HP も河川を紹介できていると判断し河川の広報が出来ているとしてカウントする。なお、国土交通省 HP で紹介されているものはすべて統一されているので今回は除外した。Twitter や Facebook も HP と同じように自治体やレジャー関係などを通して河川を紹介できているものをカウントする(例・〇〇川のイトウを守る会など)。

同じ名前が複数ある河川の場合、或いは、ポピュラーな名前の河川を単純に検索すると類似した無関係の検索結果が出てしまう。そこで、「〇〇川 (スペース) 県名/河川」と検索内容を変えて河川がヒットするようにする。

それぞれの河川についてインターネット上で紹介されている方法 (HP、SNS など) を収集し、どのような形で広報しているのかを知ることで、その河川の特徴が出てくると考えた。

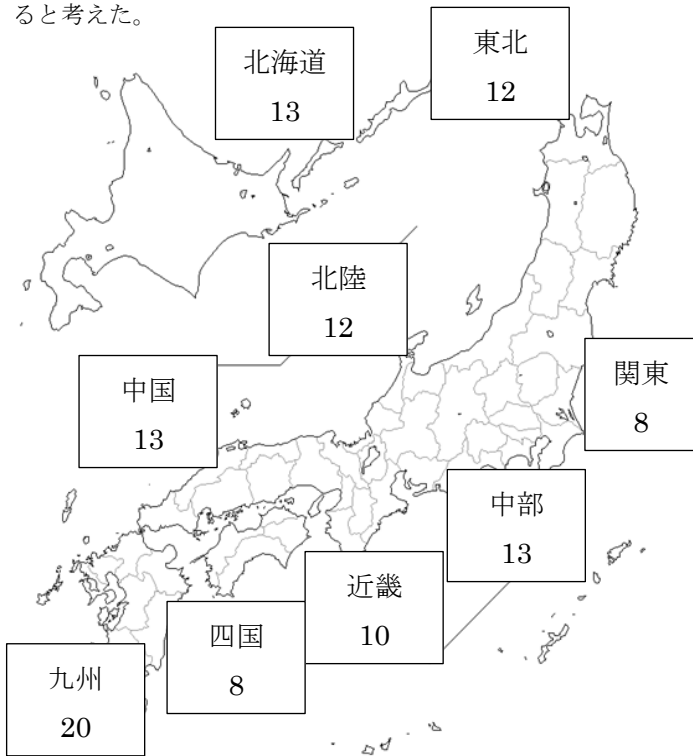


図1・日本の各地方における一級河川の数

第2章. 調査結果 共通項

2-1. 一級河川の共通項 河川事務所

国が管理する河川は国土交通省によって管理されている。

河川国道事務所棟管轄内においてそれぞれの流域地域、河川単位で管理されている。これは基本的なことなので詳しくは割愛するが、今回は河川の広報について調査するので河川事務所が行っている広報活動について検索してみた。

まずは「河川事務所 Twitter」で検索してみると、109ある一級河川のうちの4件しかヒットしなかった。(荒川下流河川事務所、信濃川河川事務所国交省、阿賀野川河川事務所、甲府河川国道事務所) 甲府河川国道事務所は富士川を管理しているので、それぞれが一級河川の情報についてつぶやいていることになる。東日本大震災において津波が河川を遡上している映像を生中継で視聴した私にとって、防災面において河川が持つ役割は非常に大きいと考えている。それだけでなく、それぞれの河川事務所のHPを閲覧すると河川周辺の工事や道路の工事など重要な情報が掲示されている。

こういった情報を Twitter でつぶやくことは決して意味のないことではない。私たちの生活に直結することが多い仕事なので、広報活動は今以上に必要である。

次に「河川事務所 Facebook」で検索するとこちらも札幌・仙台・信濃川河川国道事務所の3つと九州整備局の4件のみのヒットとなった。こちらは画像が豊富で Twitter よりも見やすくなっている。Twitter でもいえることだが、事務所が投稿した記事に一般市民が気軽に質問したり要望したりなどの返信ができるので行政と市民の距離を縮めることができる。

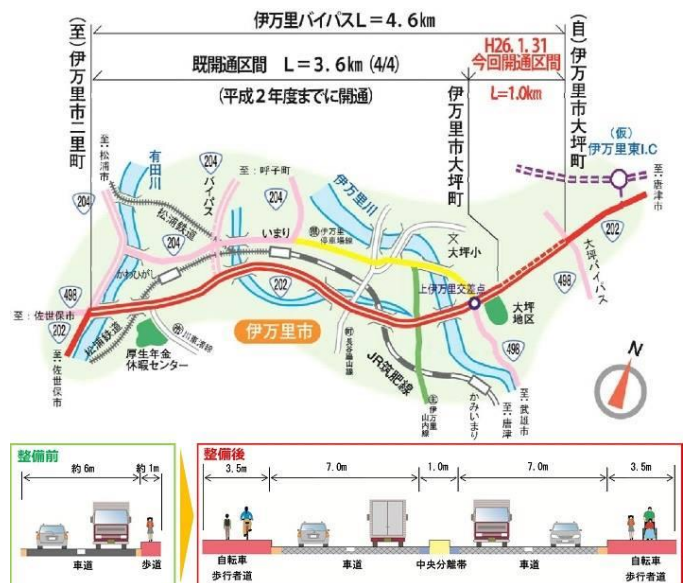


図2・伊万里市の道路情報[2]

図2は1月31日に九州整備局が Facebook に投稿した記事

[テキストを入力]

内に掲載された画像である[2]。伊万里バイパスの道路拡張完了を知らせる内容で、このように道路や河川の整備状況を知らせてくれる。このアカウントをフォローしておけば事務所が投稿した記事が簡単にみることができる。SNSはこのような情報発信・収集のツールとしての可能性をまだまだ残しているの、河川事務所などの行政関係のアカウントがもっと増えてほしい。

2-2. 一級河川の共通項 漁業組合

漁業協同組合は水場において行われる漁業を管理する組織である。河川事務所が国土交通省によって管理されているのに対し、こちらは農林水産省が管理している。Wikipediaでは、漁業協同組合は『水産業協同組合法によって定められており、漁民の協同組織の発達を促進し、もつてその経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の増進とを図るための協同組織とされている。正組員資格は漁業者のうち一定の者に限られ、組員が一人一票の平等の議決権を持つ。』と説明されている[3]。「全国漁業協同組合連合会(JF全漁連ともいう)」が親元であり、その下に各都道府県に存在する「漁業協同組合連合会(JF漁連ともいう)」があり、この組合が河川の漁業関係を管理することになる。JF全漁連の下にJF漁連があるという形ではあるが、一般的な株式会社の親会社、子会社とは関係が異なり、資本関係から言えば、JF漁連のような単位漁協の方が上部組織である。

漁業協同組合の仕事は管理する地域内での漁業に関する管理ではあるが、「海面漁業」と「内水面漁業」の2つにそれぞれ組合が存在する。「海面漁業」はその名の通り海に分類される場所における漁業を管理するもので、高知県では「JF高知県漁業協同組合」が該当する。「内水面漁業」は、公共の河川・池・沼など淡水における漁業の事である。こちらは高知県において物部川・仁淀川・四万十川のそれぞれに漁業協同組合が存在している。

今回の卒業論文で漁業協同組合の広報活動を調べている中で、テーマである河川に関係した漁業協同組合のFacebookを検索してみると(Yahoo!検索で「〇〇川 Facebook」で検索)、長野・新潟県を流れる姫川のみアカウントがあった。河川漁業がこの1件だけだったのに対し、「漁業協同組合

Facebook」というキーワードで検索すると海面漁業組合が20~30件ほどヒットした。特に驚いたのが「京橋漁業協同組合ラジオ」というものが存在していたことだ。このラジオ番組は普通のラジオのほかにもインターネットを通じてパソコン・スマートフォンでも視聴可能とのことである。

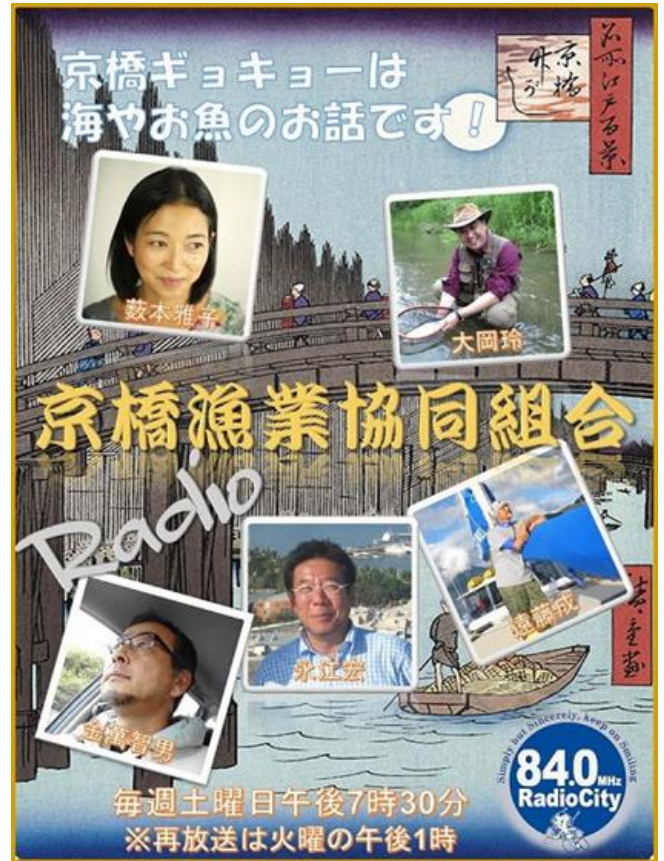


図3・「京橋漁業協同組合ラジオ」のポスター[4]

釣り番組を漁業組合が提供しているというのはこの京橋漁業組合だけである。他の海面漁業組合もFacebookを通じて様々な情報を発信している。なぜ同じ漁業組合でも内水面と海面でこれほどまでに広報活動に差があるのか、私が考察するに海面漁業は港という存在が大きいと思われる。様々な船舶を停泊できる広さと、海産物を水揚げできる広さ、それらの活動に伴う人数の多さからその場で食堂や卸売りなどの営業活動ができることが強みにつながるの、広報活動によって人を呼び込むメリットは河川よりも大きい。河川では少人数体制での漁を行うことが多いので人数が増えればよいというわけではない。海面漁業は漁だけで生計を立てることができるが、内水面漁業は漁だけで生計を立てるのは難しい。人を受け入れられるキャパシティの差が広報活動でも見えてく

[テキストを入力]

るのである。

第3章. 調査結果・河川の広報活動

3-1. NPO 法人・民間が運営する HP の効果

海面漁業の広報活動が活発であることは確かだが、河川領域での広報活動でも目を引くものがある。それは NPO 法人や民間が運営する HP である。河川流域のネットワークや漁業の調査会など、様々な HP やブログが存在する。公式なものもあれば有志が集って半ば趣味同前といった感じで運営しているものもあるが、河川を広報しているという点では一定の効果があるといっている。前述した河川事務所や漁業組合よりも身近に感じることが出来るレジャーなどの HP を数えた結果が次の図である。

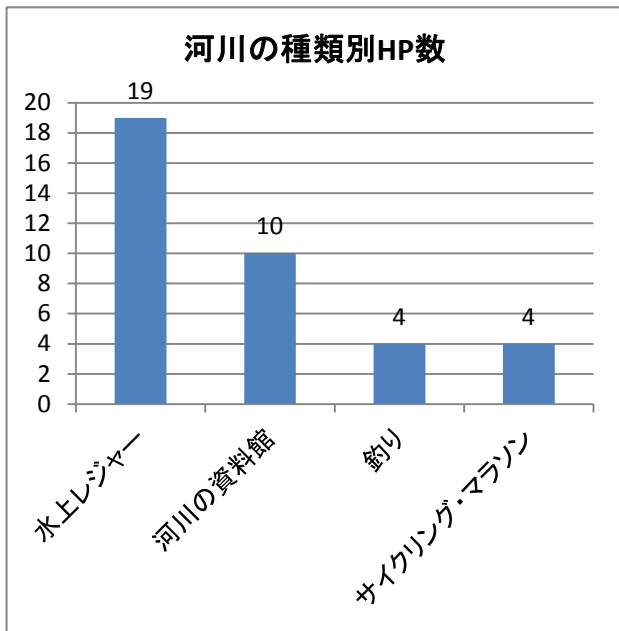


図4・河川の種別別 HP 数を表したグラフ

全国 109 河川の中でもっとも HP が多かったのは水上レジャーである。カヌーやラフティングといった川の流れを自らの力で体験できるものや水上バスや舟下りといった自然をゆったりと感じながら楽しむことができるなど、自然を最大限に生かした方法でアピールできる所が特徴である。昔に比べてダムや水門等が増えてきたことや、ある程度の川幅や長さが必要であること、これらの条件を満たした数多くない。今回集計した船舶関係の HP がある 15 河川の内、水系本川延長距離が 100km に満たないのは芦田川のみである。こういった

要素も絡んで希少価値が高くなり人気が集まりやすくなる。

2 番目に多かったのは河川に関する資料館である（歴史館、博物館含む）。荒川知水資料館や信濃川大河津資料館など、治水について長年取り組んできた地域は歴史的に地域とのつながりが強いために文化的価値が生まれ資料として守られている。筑後川・矢部川まるごとインターネット博物館は「流域各地の地域情報、NPO 市民活動、自然・文化全般にわたる情報を発信していきます。これを蓄積していくことによって幅広い情報博物館となることをめざします。そして4 県にまたがる筑後川及び矢部川流域の住民及び市民活動のネットワークができ、地域活性化と流域の再生へつながることと期待します。」という理念を掲げて運営している[5]。複数の県が手を取り合い文化的につながることができるなど、河川が橋渡しの存在になりつつある。

多摩川流域リバーミュージアムの理念は「ミュージアムと言っても、どこかに博物館をつくるわけではないんです。『多摩川流域リバーミュージアム (TRM)』は、多摩川流域を大きな博物館ととらえ、誰もが多摩川の持つ価値を共有、学習できるようにしようというものです。」である[6]。こちらの運営は市民、地元の自治体、河川管理者などのパートナーシップによって行われている。

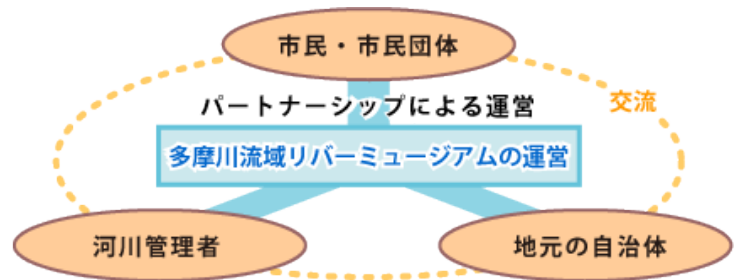


図5・TRM の運営に関わる人々・地域[7]

リバーミュージアムの活動によって、地域社会の交流の場として河川は大切にされている。自然を守るという意識をこのような形で実現しているのは非常に評価が高い。

釣り関係の HP は漁業組合が運営している所が多かったもので、民間人によって作られた HP は意外と少なかった。例を挙げると、「栃木の渓流釣りガイド」HP では会員サイト向けにフィッシングライフのサポートを提供している（会員の募集は締切済み）[8]。

チャットワークという気軽にコミュニケーションができる

[テキストを入力]

クラウド型のビジネスチャットサービスで、スマートフォンなどで会員同士が川や魚の状態を共有できる。個人が運営しているので会員数は40人と少なめだが、釣りのためのサポートとして情報量が多く便利なサイトとなっている。



図6・会員サイト募集の情報

サイクリングやマラソンといったスポーツは川沿いに長い道路があることが条件のため、数は少ない。静岡県の狩野川、徳島県的那賀川では46~100km以上の距離をサイクリングで走る大会が開かれている。高知県の四万十川沿いでは四万十川ウルトラマラソンと四万十川桜マラソンの2つが行われている。前者は60kmと100kmの長距離2部門、後者は通常のマラソンの距離と、住み分けが出来ている。こちらは多くの参加者とボランティアの協力によって成り立つので、地域新近郊に一役買っている。

3-2. Twitter や Facebook の効果

HPは基本的に情報発信者が伝えたい内容を掲載してもらおう情報の一方通行であるが、SNSは情報発信者と受信者がコメントや文を送り合うことで会話が出来るツールだ。今回の調査で一級河川名+Twitterワードで検索してみると、ヒット数は23件だった。

最も多かったのは河川周辺地域に関するアカウントである。河川の流域ネットワークや観光協議会、祭りの情報など様々な種類のアカウントが見つかった。次いで多かったのは河川情報についてのアカウントである。前述した河川事務所以外に多摩川調布橋観測所_bot (bot=特定の時間に自動ツイートする機能) なるものが存在した[9]。これは3時間ごとに多摩川の観測所で計測された水位をつぶやくものである。個

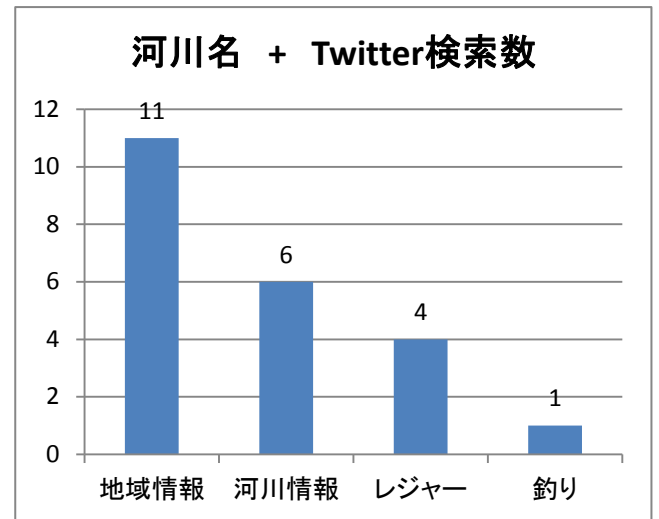


図7・「河川名+Twitter」の検索結果

人的な意見だが、毎年貯水率の減少で騒がれている早明浦ダムなどでこのようなTwitterが作られれば需要があると思う。レジャー関係のTwitterは意外にも少なめ。現地ですぐやくよりも写真などを家に持ち帰って体験した内容などを振り返りながら記事にする方が効率が良いのだろう。

全体的にTwitterは一般的なHPやFacebookと比べて数が少なめであった。河川についてつぶやく機会自体が少ないので、必要価値が低いと捉えられている可能性がある。2-1節で述べたように行政関係のTwitterは需要があるが民間における需要は少ないのがこの結果につながっていると考えられる。

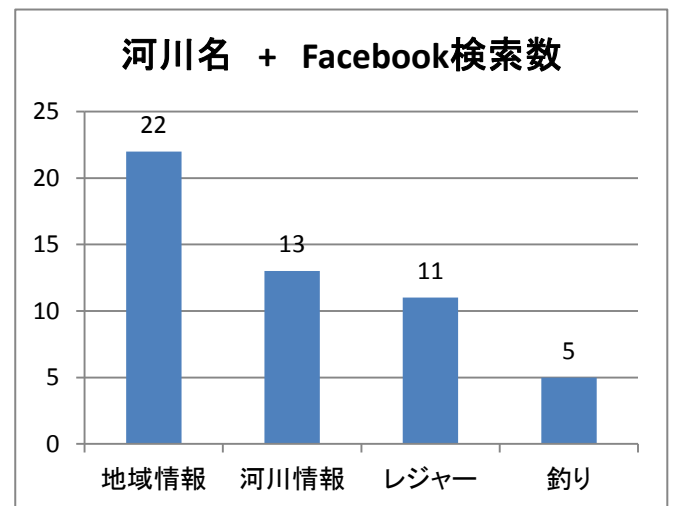


図8・「河川名+Facebook」の検索結果

Facebookのヒット数は51とTwitterの倍近い数で、Twitterのグラフとよく似た形になっている。それぞれの項

[テキストを入力]

目の内容も似通っているので割愛する。考察するに文章がメインとなる Twitter では伝えられる情報量が少なくなるので数が少なく、Facebook であれば写真を多く使ってより多くの情報を伝えることが出来る。Facebook の半数以上は HP にリンクが張ってあり、HP 上で写真を公開するよりも Facebook に写真をアップロードして公開する方が手間がかからないという利点もある。

Twitter でアカウントをフォローしたり Facebook で河川で行われたイベントを通して友達を増やしたりと、SNS はその場で行動できる点が HP よりも優れている。

3-3.全国の河川のインターネット広報の比較分析

調査結果を振り返ると、河川事務所や漁業組合などの国や自治体が運営するサイトとレジャー施設や釣りに関する情報サイトなど、民間が運営するサイトの2つが目立つ結果となった。前者は河川の管理状態について広報するものであり、知名度を上げるために存在しているわけではない。基本的な形式は同じだが、河川やその地域の規模によって河川事務所や漁業組合の活動範囲は異なってくる。漁業組合は河川や湖などの内水面漁業よりも海に面した海面漁業のほうが規模が大きく、Facebook などの広報活動でも大きな違いが見られた。

民間についてはカヌーやフィッシングなどのレジャー関係、河川の資料館やミュージアムなどの文化的価値を持った HP が多く見られた。特にレジャー関係は現地に赴いて体験する形が多いので身近に感じやすく知名度・リピーターが増える効果も大きい。

図9ではHPとSNSの強みと弱みを表してみた。従来型インターネットの代表であるHPは、作成者の手によって自由な形で作成できるのでそれぞれの特色が出やすく差別化が図りやすい。しかしHP作成には知識が必要、情報の一方的な提供に終わってしまうという面もある。SNSは発信者も受信者もSNSという同じ場所・目線で向き合うことができ、コミュニケーションがとりやすい。その反面個人情報の登録が必要で、お互いの距離が近すぎると問題が起きやすくなってしまふ。

	一般的なHP	SNS (Twitter、 Facebook)
強み	既存の形でキーワード検索にかかりやすい。 独立性が強く、特徴が出やすい。	だれでも情報の発信者・受信者になれる。お互いの理解を深め合うことができる(コミュニケーションがとれる)。
弱み	SNSに比べて記事の作成に手間がかかる。情報の一方的な押し付けになる。	それぞれ自分用のアカウントを作らないと使いづらい(個人情報の扱いに注意が必要)

図9・それぞれの広報形式の強み・弱み

河川の広報を考えた時にどちらが優れているのかを考えると、私自身は従来型のHPの方が広報能力に優れている点で評価する。SNSはコミュニケーションツールとして優れているが、前提としてお互いの話したい内容やレベルが同一に近い状態でないと成り立たない。河川の情報を送る側の知識や思いと受け取る一般人側の知識や思いは現状では差があると感じる。まずは河川について興味や関心を持ってもらう必要があるので、HPにて自分たちが行っている活動を写真や絵を使って分かりやすく伝えることが重要である。その足掛かりとしてTwitterやFacebookを使って一般人の目に留まるような魅力的な写真やつぶやきを発信することが河川における広報活動の第一歩だと考える。

第4章.物部川の広報活動の提案

4-1.物部川の現状

これまでは全国の河川について調査・考察してきたがここからはもう一つのテーマである物部川の広報活動について考える。物部川は南国・香南・香美市の3つの市をまたぐ河川

[テキストを入力]

であり、流域人口は4万人、知県最大の穀倉地帯である香長平野を流れるために野菜を中心とする施設園芸や稲作も盛んに行われており、物部川の存在は地域にとって重要だ。物部川下流部のすぐそばに高知竜馬空港があり交通の要所が近い、流域内の観光名所も龍河洞やアンパンマンミュージアムなどがある。周りの環境は決して悪くないといえる[10]。

しかし物部川自身は現在様々な問題を抱えている。源流近くの山間部がシカの被害によって自然の力を失いつつあり、土壌が弱まり土砂崩れで物部川はここ数年濁水の被害に頭を悩まされ続けている。濁水や農業用水によって川の水量が下がることにより物部川で生命のサイクルを繰り返す鮎に大きな負担がかかり、生態環境にも悪影響を及ぼしている。



図10・土壌が弱まった状態の木 物部川流域にて撮影

これらの問題を解決するために、流域に住む人々は何度も会議を繰り返してきた。農業・漁業・行政・環境保全団体等の関係者が会議でお互いの意見をぶつけ合い、現地調査で問題を確認して解決の糸口を探している。筆者自身も数少ないながら参加させていただき問題の深刻さを目のあたりにしてきた。その経験からこのテーマで卒業論文を作成することを決めたのである。

4-2. 物部川の広報活動の現状

物部川の広報活動は環境問題に取り組むものが多い。物部川水系河川整備計画HPや高知県庁HPの物部川に関する活動報告、高知工科大学の活動報告も見受けられる[11][12]。物部川21世紀の森と水の会という団体も活動に加わり、様々な

組織が協力し合い問題解決に取り組んでいる。しかし【市民参加型のイベント】についての報告が気になった。「〇〇についてこんな内容のイベントを行います」という告知はあっても「先日の〇〇のイベントについてご報告します」という活動内容の報告が無いものもあり「あやふや」な感じがした。「自分たちが参加したイベントはどんなものだったのだろう」と後々振り返ったり「こんなイベントがあったのか、次があったら参加してみようかな」という風に参加した・参加したい人が自由に閲覧出来る報告が必要なのではないかと私は考えた。

物部川には多くの人々が問題解決のために協力し合っているが、それをもっと表に出して活動を知ってもらうことが大事であると考えた。

4-3. 物部川の広報活動への提案

私が新たな広報活動の提案をするに当たり参考にさせていただいたのは3-1で紹介した多摩川流域リバーミュージアムである。多摩川流域に住む人々の協力によって運営され、交流の場として機能しているのは組織として理想的な姿だ。この組織を参考にしつつ物部川の広報について感が手作成したのが下の図だ。

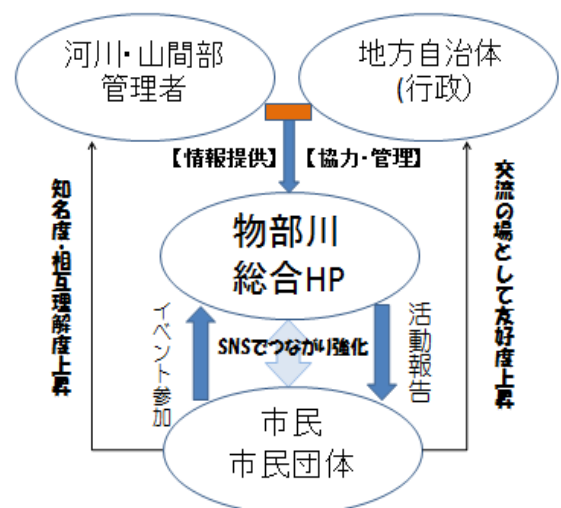


図11・物部川広報の新たな形の提案

物部川に関する情報を多く集めて公開するHPを作成するに当たり、河川・山間部の管理者と地方自治体の協力は必要

[テキストを入力]

不可欠である。この2つが持ちうる情報を合わせて物部川についての歴史や現状をまとめることが出来る。市民との間では物部川流域周辺で行うイベントに参加してもらい、後日活動報告を行うというサイクルを繰り返して物部川に対する理解や関心を深めてもらう。物部川に関するイベントに「参加した」と思ってもらえる環境作りがこの提案における重要なポイントである。ただ参加するだけでなく何かを成し遂げたと感じてもらうことで物部川との距離感が近づき環境問題などにより興味を持ってもらえる。総合HPやイベントを通じて実際に物部川と向き合っている河川・山間部の管理者や自治体の方々の活動に対する理解度が増えていく。

物部川流域に住む人々の交流の場として総合HPを機能させることが狙いである。

SNSは補助的な役割で情報を発信する。Twitterは写真と短文でイベントを実況したり裏方の仕事を紹介したりする実況メインで楽しさや舞台裏を説明する。Facebookは写真を多めに投稿し見て楽しんでもらうことを重視する。興味を持ってもらうことで総合HPを閲覧してもらえればよい。物部川をより身近に感じてもらうツールとして活用したい。

4-4. 提案した内容の問題点

流域全体の人々に参加してもらうため、全体の連携を取ることが難しい。河川・山間部の管理者や自治体の方々に管理・運営してもらうため負担がかなり大きくなる。それぞれの利害関係を踏まえながら実現可能なイベントや会議を定期的に関かなければならないので日程調整も重要となる。SNSは個人情報に気を付けながら写真を撮影し文章を投稿するので、ネットリテラシーが必要となる。基本的に流域住民を対象としたHPになるので、県外からの観光旅行者にアピールできる所を見つけ出さなくてはならない。

5. 総括

全国の河川について検索して調べてく中で、河川の知名度、流域の人口などによって検索結果が左右されることが多かったのは実感できた。特に観光名所やレジャースポットがある河川はアピールポイントに直結できるため魅力を十分に伝え

られるHPが多く作成されていた。逆にそういった名所に乏しい河川では広報活動が不十分になってしまっている。物部川はどちらかと言えば後者の部類に入るので、濁水などの問題解決と共に魅力的な部分を見つけ出して売り出していくことも考えることが出来ればベストだろう。地域の方々のお力添えにより本稿を完成させることができたことに心から感謝申し上げたい。

参考文献

- [1] 一級水系 - Wikipedia
<http://ja.wikipedia.org/wiki/一級水系>
- [2] 国土交通省 九州地方整備局 Facebook
https://www.facebook.com/qsr.mlit.go.jp?hc_location=timeline
- [3] 漁業協同組合 - Wikipedia
<http://ja.wikipedia.org/wiki/漁業協同組合>
- [4] 「京橋漁業協同組合ラヂオ」6月1日スタート
<http://kinnori.jugem.jp/?eid=3061>
- [5] 筑後川・矢部川まるごとインターネット博物館
<http://chikugogawa-marugoto.net/>
- [6] 多摩川流域リバーミュージアム
<http://www.keihin.ktr.mlit.go.jp/tama/index.htm>
- [7] 多摩川流域リバーミュージアムの運営
http://www.keihin.ktr.mlit.go.jp/tama/01trm/river_museum/index.htm
- [8] 栃木の溪流釣りガイド
<http://turiguide.jp/>
- [9] 多摩川調布橋観測所_bot
https://twitter.com/Tama_WaterLevel
- [10] 物部川 - Wikipedia
<http://ja.wikipedia.org/wiki/物部川>
- [11] 物部川水系河川整備計画
<http://www.skr.mlit.go.jp/kochi/river/monobeseibikeika/ku/>
- [12] 高知県庁HP - 物部川の清流保全活動・イベント
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030701/monobekatudou.html>